

金大中政権の「東アジア共同体」構想と日中韓協力

——日韓関係との関連に注目して

李 鍾元[†]

Kim Dae Jung's Initiative for the East Asian Community and Korea-Japan-China Trilateral Cooperation

Lee Jong Won

President Kim Dae Jung's diplomacy is characteristic in the sense that it attempted to go beyond the traditional 'four power' diplomacy, and to take initiatives for East Asian regionalism. He led the discussions on the East Asian Community by proposing to establish a series of preparatory meetings such as East Asia Vision Group in 1998, and East Asia Study Group in 2000. The final report of EAVG, "Towards an East Asian Community" is still considered an important milestone in the process of East Asian regional cooperation.

The motives behind his call for East Asian regional unity were not restricted to economic ones, although the financial crisis was the immediate and foremost challenge. By advancing regional and sub-regional cooperation in the form of ASEAN plus Three and Korea-Japan-China Trilateral Summits, President Kim tried to mobilize international support for inter-Korean rapprochement, and to alleviate emerging rivalry between regional powers such as Japan and China. This article aims to analyze the views and strategies of Kim Dae Jung administration toward East Asian regionalism in general, and the trilateral cooperation among Japan, China, and South Korea.

はじめに——日韓関係と「未来志向」

2018年は1998年の「日韓共同宣言——21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ」(以下、「日韓パートナーシップ宣言」)¹から20周年の節目であった。しかし、慰安婦合意や徴用工判決など歴史問題をめぐる対立が激化し、日韓関係は国交正常化以後「最悪」とも言われる状況に陥っている。また、韓国の海軍駆逐艦と日本の海上自衛隊の哨戒機との間で、レーダー照射をめぐる摩擦が発生し、日韓の安全保障協力体制にも影響を与えている。なぜ、日韓関係は急速に悪化したのか。いうまでもなく、直接の原因は歴史問題をめぐる対立である。いわば「過去」の問題が「現在」と「未来」の日韓関係の足かせになっているのである。しかし、本稿では、日韓関係のあり方は「未来」の方向性を共有しているかにも大きく影響されるのではないかと、という視点を提示してみたい。つまり、日韓が志向する「未来」が同じなのか、それとも異なるのかによって、現在の日韓関係が左右されるのではないかと、という問題意識である。

[†] 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授

¹ 「日韓共同宣言——21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ」1998年10月8日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_98/k_sengen.html.

「日韓パートナーシップ宣言」は、「過去の直視」と「未来志向」という2つの柱を提示し、日韓関係を新たな段階に進展させた文書として評価されている。「日韓パートナーシップ宣言」で、日本の小淵恵三首相は、「植民地支配により多大な損害と苦痛を与えたという歴史的事実」に対して、「痛切な反省とお詫び」の意を表明した。それを受けて、金大中（キムデジュン）大統領は、「両国が過去の不幸を乗り越えて」、「未来志向的な関係を発展させる」ことを唱えた。この宣言は、日本の指導者が過去の植民地支配について「反省とお詫び」を公式に明記した初の文書という意義を持つ。1965年に締結された日韓基本条約には、過去の歴史をどのように認識するのかの言及は一切なかった。「日韓パートナーシップ宣言」は1965年の日韓基本条約の「欠落」を補完したという意味がある。それを踏まえて、同宣言では、安全保障協力を含めた幅広い分野での協力による「未来志向」を打ち出したのである。

「未来志向」というと、予定調和的な捉え方が一般的であろう。「過去」にはいろいろと対立があったが、「未来」に向けて協力しようということになる。しかし、とりわけ国家のレベルにおいて、志向する「未来」が必ずしも一致するとは限らない。対外政策の面では、置かれた状況などによって、異なる方向性が取られる可能性が高い。「未来」の志向性の相違が外交的な摩擦の要因になることもありうる。金大中・小淵恵三の政権期には、日韓のめざした方向性が重なっていたことが、日韓関係の拡大と深化に寄与したのではないかと、というのが本稿の問題関心である。

こうした観点から、本稿は、「東アジア」の地域協力の推進という方向性を共有した金大中・小淵の連携に注目しつつ、金大中政権期の韓国の東アジア地域主義外交に焦点を当て、その過程を実証的に解明することを目的とする。

資料としては近年刊行が続いている金大中大統領の演説や論考などを幅広く利用した²。『金大中全集』は公式の演説や論考が中心であり、『金大中自叙伝』には個人的な生い立ちや政治家としての経歴だけでなく、対内外政策の内容や経緯なども詳しく記録されている。『対話録』はメディアとインタビューや対談を別途整理したものである。これらの資料は、多くの場合、金大統領自身が直接執筆したり、手を加えたりしたものであり、一次史料としても一定の価値がある。金大統領は政治家になって以来、演説文は基本的に本人が作成し、大統領になってからは、演説文担当の秘書が草案を作成したが、最終的には「ほとんど私が手を入れた」と述べている³。手帳を愛用し記録を重視した金大統領の性格を反映して、事実関係の面でも充実している。

1. 脱冷戦と地域統合の相乗作用——「ヨーロッパの経験」と東アジア・朝鮮半島

「日韓パートナーシップ宣言」の第4項に、「両首脳は、両国のパートナーシップを、単に二国間の次元にとどまらず、アジア太平洋地域更には国際社会全体の平和と繁栄のために、…様々な試みにおいて、前進させていくことが極めて重要であることにつき意見の一致をみた」というくだりがある。外交上の儀礼的な文言ともいえるし、事実、「日韓両国はアジア太平洋地域や国際社会の諸問題の解

² 延世大学校金大中図書館編『金大中全集』全10巻（延世大学校大学出版文化院、2015年、韓国語）、延世大学校金大中図書館編『金大中著作目録集』（延世大学校出版文化院、2015年、韓国語）、金大中『金大中自叙伝』全2巻（サムイン、2011年、韓国語）、チョンジンベク編『金大中对話録』全4巻（図書出版行動する良心、2018年、韓国語）など。

³ 金大中『金大中自叙伝』第2巻、541～543頁。

決に協力する」といった表現は、以後の日韓間の外交文書によく出てくる。しかし、「日韓パートナーシップ宣言」は、日韓の二国間関係の意味をアジア太平洋（もしくは東アジア）という「地域」(region)の文脈で明示した最初の公式文書といえる。また、単なる修辞ではなく、当時の日韓の実際的外交政策を反映したものであった点に注目する必要がある。

また、同宣言の第6項で、両首脳は、「米国との安全保障体制を堅持する」とともに、アジア太平洋地域における「多国間の対話努力」を一層強化していくことの重要性を強調した。さらに、「行動計画」⁴では、「多国間の地域安全保障対話における協力」の一例として、誕生したばかりのASEAN地域フォーラム(ASEAN Regional Forum=ARF)の発展・強化を謳い、同じく創設されたばかりのアジア欧州会合(Asia-Europe Meeting=ASEM)にも注目し、「ASEMの活動を通じて、アジア国家間の活発な交流と協力を模索していく」とした。官僚によるテクニカルな文章だが、その意味を読み解くには、少し説明が要るかも知れない。当時日本では、細川首相の諮問会議「防衛問題懇談会」(1994年)が冷戦終結後の日本の安全保障について提言した報告書(通称「樋口レポート」、提出は村山内閣)が、「日米同盟」より「アジア太平洋の多国間の地域安全保障枠組み」を先に位置づけたことで、米国の懸念を招き、いわゆる「ナイ・イニシアティブ」によって、1996年の「日米同盟再定義」に帰結した経緯がある。その一方で、日本は、ARFなど「多国間」の枠組みにも関心を持ち続けたのである。「ASEMを通じたアジア国家間の協力の模索」という文言も実際の状況を反映している。後述するように、ASEMは東アジア地域主義の進展に大きな役割を果たした。

「日韓パートナーシップ宣言」に組み込まれた日韓の地域主義外交(地域協力の枠組みづくりを志向する外交)の意味を浮き彫りにするために、戦後ヨーロッパの経験について、少し整理しておきたい。東アジアや朝鮮半島との対比で引き合いに出される「ヨーロッパの経験」(European experiences)には大きく2つある。その1つは、欧州連合(EU)に至る地域統合の取り組みである。二度の戦争や世界恐慌の背景に近代主権国家体系の機能不全があるという反省に基づき、国民国家(nation-state)の限界を乗り越え、政治・経済・社会の共同体(community)を創ろうとする動きである。東アジアにおける様々な地域協力が戦後ヨーロッパの動向に刺激され、促進されたことは周知の通りである。

もう1つは、西ドイツの「東方政策」、さらには欧州安全保障協力会議(CSCE)による「ヘルシンキ・プロセス」などの脱冷戦、すなわち平和共存を通じた冷戦対立の克服である。冷戦構造が続く朝鮮半島や北東アジアの状況を考えるときに、よく参照されるヨーロッパの経験である。

注目すべきは、ヨーロッパにおいて、この2つのプロセス、すなわち国民国家の限界を乗り越えようとする地域統合と、冷戦対立の解消をめざす脱冷戦の取り組みが相互に連動しつつ、同時に進められたという点である。両者はいわば相互補完的であり、好循環の関係にあった。とりわけ、「国民国家の克服」と「冷戦対立の克服」という二重の課題に直面した西ドイツの場合、両者の関係性は際立っていた。近年の歴史研究が示すように、西ドイツの「東方政策」は「西方政策」と不可分の関係にあった。1963年の独仏友好条約(エリゼ条約)などでフランスとの和解を成し遂げ、独仏関係を基軸にヨーロッパ統合を進めたことが、1960年代後半から「東方政策」を本格化する土台となったのである。

⁴ 「21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップのための行動計画」、1998年10月8日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_98/k_kodo.html

フランスなど西欧諸国との和解や統合の進展がなければ、西ドイツが単独でソ連東欧圏と関係改善に踏み切ることは現実的に不可能だった。一方で、ヨーロッパ統合の進展で国境の垣根が低くなり、ナショナリズムの枠組みが緩められたことが、「ヘルシンキ・プロセス」に見られるように、体制の違いを認める平和共存の発想で冷戦対立を克服し、さらには冷戦を平和的に終結させる上で大きく貢献した。

こうしたヨーロッパの経験は、朝鮮半島や東アジア情勢を考える上でも示唆するところが多い。朝鮮半島と台湾海峡は、東アジアに残る冷戦対立の二大ホット・スポットである。しかし、この2つの分断はそれぞれ統一国家をめざす内戦の過程で生じたものでもある。統一国家を念願するナショナリズムが冷戦を熱戦に激化させ、対立を長期化させた一因となった。冷戦体制を平和的に解消する上で、国民国家とナショナリズムの枠組みを超える地域統合の必要性は、東アジアにおいてより高いと言ってよいだろう。

「日韓パートナーシップ宣言」を生み出した金大中大統領と小渕恵三首相の外交には、こうした2つのプロセスの関連が組み込まれている。とりわけ、冷戦対立の最前線に位置する韓国・金大中政権の外交にその構図は明確に表れている。通貨危機と北朝鮮核問題の渦中でスタートした金大中政権はある種の全方位外交を展開した。最初に取り組んだのは、ギクシャクした米日との伝統的な関係の修復であった。経済と安全保障の両面から、足場を固めることが先決課題であった。就任直後の1998年6月、米国を国賓訪問し、クリントン大統領と首脳会談を行ったのに続き、同年7月に成立した小渕政権との間で「日韓パートナーシップ宣言」を実現させた。小渕首相が橋本内閣の外相時代から金大中大統領と親交があったのも迅速な関係改善に貢献した。

日米との関係改善を踏まえ、金大中外交は北方に目を向けた。訪日直後の1998年11月、金大中大統領は中国を国賓訪問し、江沢民主席との首脳会談で、中韓関係を「協力パートナーシップ関係」に格上げすることに合意し、安全保障分野の交流にも踏み込んだ。1999年5月には、モスクワを訪問し、エリツィン大統領との間で5年ぶりとなる韓露首脳会談を行った。こうした4か国との関係強化が2000年の初の南北首脳会談の土台を築いたといえる。西ドイツと同じように、「西方政策」の足場を固めた上で、「東方政策」（韓国の場合は「北方政策」）に踏み出したのである。

2. 金大中大統領と「東アジア共同体」構想

金大中外交の特徴は、伝統的な「4強外交」（米日中露）にとどまらず、広く東アジアを視野に入れた地域主義外交を積極的に進めた点にある。金大統領は日本やロシアとの首脳会談で北東アジア6か国による多国間安全保障対話を提案した。さらに、1997年のアジア通貨危機を契機に、ASEAN+3（日中韓）（ASEAN Plus Three=APT）の枠組みが誕生するなど、東アジアに地域協力の機運が高まると、機敏に対応した。「東アジア共同体」構想に至る過程では、金大中大統領のリーダーシップが際立った。1990年代末から2000年代初めにかけて、ASEAN+3を舞台に、「東アジア共同体」構想が大きく進展したのは、金大中外交の成果といってよいだろう。

ここで「東アジア共同体」構想が浮上する土台となったASEAN+3首脳会議にいたる過程を簡単に整理してこう。国際政治の舞台で「東アジア」を1つの地域枠組みとして公式に提起したのは、1990年12月、マレーシアのマハティール(Mahatir bin Mohamad)首相による「東アジア経済グループ」(East Asia Economic Group=EAEG)の提案であった。冷戦終結後のヨーロッパ統合や北米自

由貿易協定（North American Free Trade Agreement＝NAFTA）の締結などの動きに対抗して、経済成長の著しい東アジア諸国の経済協力を強化しようとする構想であった。とりわけ、東南アジア地域と日中韓など大きな経済力を持つ北東アジア地域とを結びつけることに主眼があった。EAEGの対象としては、当時のASEAN6か国に加え、インドシナ諸国と日中韓および台湾・香港を想定し、いわば「東アジア」の地理的範囲の原型を示した。その後、新たな経済ブロック化への懸念などに配慮して、1991年10月のASEAN経済閣僚会議では、経済圏構想ではないことを明確にするため、「東アジア経済協議体」(East Asia Economic Caucus＝EAEC)に名称を変更し、さらに会合は定例化しない、常設機関を設けないなどの条件で合意された⁵。

それでも東アジアに閉鎖的な経済ブロックが誕生し、自らが締め出されることを危惧した米国は敏感に反応した。マハティール首相が欧米に対して批判的な言動を繰り返し、ある種の「アジア主義者」として見られていたことも少なからず影響した。当時のブッシュ（George H. W. Bush）政権は、とりわけマハティール首相が期待を寄せていた日本と韓国の参加を阻止すべく、猛然と外交的圧力を加えた。1991年11月11日、ソウルでのアジア太平洋経済協力会議（Asia-Pacific Economic Cooperation＝APEC）に向かう途上、日本に立ち寄ったベーカー（James A. Baker III）国務長官は、初顔合わせとなった渡辺美智雄外相との会談で、「EAECは太平洋に線を引き、日米を分断する構想だ。絶対に認められない」と、「強い口調でクギを刺した」。これに対して、渡辺外相は、「事前の打ち合わせ通り、あいづちを打ってみせ」るしかなかった⁶。

韓国への圧力はより露骨であった。2日後の11月13日、ソウルに乗り込んだベーカー国務長官は、李相玉（イサンオク）外相に対して、「40年前に韓国のために血を流したのはマレーシア人ではなく、アメリカ人であった」と「念を押し」、マハティール構想を支持しないよう迫った。「すべての国がいつも平等ではない」という「単純なメッセージ」を発したところ、「韓国はその点を理解し、それ以後はEAEG構想を強く求めることはなかった」と、ベーカーは『回顧録』で誇らしげに語っている⁷。韓国の盧泰愚大統領がAPECソウル会議の晩餐会で「アジア・太平洋地域の協力は決して東アジアと米大陸の競争関係を招くものであってはならない」とし、「APECはASEANやNAFTAのような地域グループを含む広域協力体としての役割を果たすべきだ」と述べた⁸のも米国の圧力の「成果」に他ならなかった。

当時、日本や韓国の中には、マハティール構想に対する支持論が一部にあった⁹。しかし、米国の強い反対に会い、マハティール構想は次第に失速していった。ベーカーが『回顧録』で記しているように、「日本がマハティールを強く支持しなかったため、EAEG構想は私たち（米国）の東アジアにお

⁵ 櫻谷勝美「〈東アジア経済圏〉を阻むアメリカと東アジア諸国の反応——頓挫したマレーシアのEAEC構想をてがかりとして」『季刊経済研究』（大阪市立大学）25巻4号（2003年3月）、51頁。「協議体」(caucus)という用語は、常設ではなく、必要に応じて集まるアドホックな会合という意味合いを持つ。

⁶ ベーカー国務長官の言葉は相当厳しいものであったようである。数日後、外相会談に同席したアマコスト（Michael Hayden Armacost）駐日大使に対して、ある席で大来佐武郎元外相は、「ベーカー長官のような刺激的なものの言い方は、逆に日本とアジアを分断させてしまうじゃないですか」と苦言を呈したほどであった。『朝日新聞』1992年1月18日（朝刊）。田中明彦『アジアのなかの日本』（NTT出版、2007年）、112頁を参照。

⁷ J・ベーカーIII（仙名紀訳）『シャトル外交 激動の4年』下（新潮社、1995年）、551～552頁。

⁸ 『日本経済新聞』1991年11月13日（朝刊）。

⁹ 李鍾元「冷戦後の国際秩序と日本——東アジアの地域形成と日本外交を中心に」『岩波講座・日本歴史』第19巻・近現代5、岩波書店、2015年、201頁。

ける経済利益にとって脅威にはならなかった」のである¹⁰。

米国が公然と反対し、日韓が支持を見送った後にもマレーシアはASEANの中で支持を広げ、EAEC構想の実現をめざした。ある種の妥協策として、1993年7月のASEAN外相会議では、EAECをAPECの中の協議体として位置づけた上で、ASEAN経済閣僚会議がこれを管轄する案をまとめ、日中韓に働きかけた。米国主導のAPECの中で、「東アジア」のサブ・グループを形成しようとする発想であったが、米国の反応を憂慮した日韓の消極的な姿勢でこの案も実現には至らなかった。1994年7月バンコクでASEANと日中韓の非公式外相会議がもたれ、ASEAN側が日中韓3か国にEAEC構想を説明した。これに対し、中国は一定の賛意を表明したが、「日本は慎重姿勢、韓国は様子見の状況」であったと報じられた¹¹。1995年3月、ASEANは再度非公式経済閣僚会議をタイで開き、これに日中韓3か国が参加するよう呼びかけた。これに対し、中国は参加の意志を示したが、日本はEAEC問題が議題になるのなら出席できないと答え、結局この会合は開催されなかった¹²。

一方、米国は自立の動きを見せる「東アジア」を取り込むため、「アジア太平洋」という枠組みの強化に取り組んだ。APECは、1989年、豪州のホーク（Robert James Lee Hawke）首相の提唱で、閣僚級会合として創設された。米国クリントン（Bill Clinton）政権はこれを首脳レベルに格上げし、1993年、シアトルで初のAPEC首脳会議を開催した。それに伴い、議題も経済だけでなく政治・安全保障に拡大した。しかし、APECでは、「地域共同体」の形成より、域内の貿易自由化に重点が置かれた。米国の参加をめぐる、「東アジア」と「アジア太平洋」が競い合う構図であった。

ほぼ立ち消えとなったマハティール構想を再び復活させ、「東アジア」という地域枠組みを実現する直接の契機を提供したのはEUであった。1994年頃から、ASEANとEUの間で接近する動きが表面化した。ASEANは日本や米国に過度に寄った外交関係を見直し、EUとの関係を密にすることで、日米に対する交渉力を強めようとしていた。また、EU側にも高成長を続ける東アジア諸国への関心が高まりつつあった¹³。1993年に発足したEUは、自らのヨーロッパ統合の拡大と深化を進めるとともに、アジア、アフリカ、ラテンアメリカなどとの地域間対話にも乗り出した。世界の地域化を促進し、多元的な国際秩序を構築することがEUにとって戦略的かつ経済的な利益につながるという考えが背景にあった。1992年のマーストリヒト条約により共通外交安全保障政策（Common Foreign and Security Policy=CFSP）が導入され、戦略的な外交の枠組みも整備された。とりわけ、経済成長の著しい東アジア地域は重要な対象地域となった。

EU諸国は1980年代以後、東アジアの経済的躍進に注目していたが、1989年にAPECが誕生し、1993年に首脳会議に格上げされるなど、米国による東アジアの取り込みが本格化したことがEUの東アジア外交を触発した。EUの反応は素早かった。1994年、EU委員会は政策文書「新しいアジア戦略に向けて」（Towards a New Asia Strategy）を発表し、ヨーロッパの「アジアへの回帰」（turn to Asia）の「明確なサイン」として受け止められた¹⁴。一方で、東アジア諸国にとっても、前述したよ

¹⁰ ベーカー『シヤトル外交』、552頁。

¹¹ 『日本経済新聞』1994年8月18日（朝刊）。櫻谷勝美「〈東アジア経済圏〉を阻むアメリカと東アジア諸国の反応」、55頁。

¹² 『日本経済新聞』1995年3月19日（朝刊）、『同』1995年4月12日（朝刊）。

¹³ 櫻谷勝美「〈東アジア経済圏〉を阻むアメリカと東アジア諸国の反応」、55頁。

¹⁴ Bart Gaens, "Two Decades of the Asia-Europe Meeting (ASEM)," in Bart Gaens and Gauri Khandekar, eds., *Inter-Regional Relations and the Asia-Europe Meeting (ASEM)*, London: Palgrave Macmillan, 2018, p. 10.

うな外交の多様化という戦略的考慮に加え、主要な輸出先であり、投資国である EU 地域が保護主義によって閉ざされた「要塞ヨーロッパ」(Fortress Europe) に化してしまうことへの警戒感があった。こうした状況を背景に、両者の接近が本格化した。1994年7月、世界経済フォーラム(World Economic Forum=WEF)が主催した「アジア EU 会議」で「アジアと EU 間の首脳レベルの対話」のアイデアが出され、それを受けて、同年10月、シンガポールのゴー・チョクトン(Goh Chok Tong)首相がフランス訪問時に公式に提案した¹⁵。1995年前半の EU 議長国となるフランスがこれに積極的に反応し、1995年欧州理事会の承認を得て、1996年3月、タイのバンコクで初のアジア欧州会議(Asia-Europe Meeting=ASEM)首脳会議が開催された。国際的な枠組みの創設としては非常に速いスピードであった。バンコクでの第1回首脳会議に、ヨーロッパ側からは当時の EU 加盟国15カ国と EU、アジア側からは当時の ASEAN 加盟7カ国と日中韓の首脳が出席した¹⁶。

「アジア側」の参加国は後の ASEAN+3(日中韓)の原型であり、マハティールが提唱した「東アジア」とほぼ重なるものであった。ASEM 創設に際して、アジアとヨーロッパから多くの国々が参加を希望した。アジアでは ASEAN の他に、インド、パキスタン、豪州、ニュージーランドなどが、ヨーロッパからはロシア、ポーランド、チェコなどが積極的な意思を表明していた。しかし、ASEAN と EU は、会議の速やかな創設と効率的な運営などの観点から、参加国の範囲を制限する方針に合意した。ヨーロッパ側は EU 加盟国に限定し、ASEAN は日中韓の3カ国のみを招請することにどめた。ASEAN としては、インドとパキスタンについては、両国の対立が持ち込まれることを懸念し、豪州とニュージーランドに対しては、とりわけマレーシアが「アジアの国ではない」との理由で強く反対した¹⁷。

参加国の範囲を決める際に、マハティール構想が影響したかどうかは定かではない。しかし、前述の通り、当時 ASEAN は米国の反対にもかかわらず、EAEC の実現を模索しており、「東アジア」という地域の枠組みへの意識があったことは容易に推察される。一方で、EU 側にも ASEM プロセスを通じて、「東アジア」の地域形成を後押しするという思惑があったようである。EU の ASEM 担当者は、筆者とのインタビューで、「ASEMのおかげで、米国に気兼ねせず、〈東アジア〉が集まれるようになったのではないかと語ったことがある¹⁸。

実際に、ASEM の準備会合で、「東アジア」の地域枠組みが非公式に誕生することになった。ASEM は2つの地域間の会合であり、ヨーロッパ側は EU、アジア側は ASEAN がそれぞれの地域の参加国を束ねる事務局の役割を担っていた。首脳会議など各レベルの会合の開催に際して、ヨーロッパ側とアジア側がそれぞれ準備会合を持つ形が取られた。ASEM の準備会合が「東アジア」の会合につながった。1996年2月、第1回の ASEM 会議を控え、ASEAN と日中韓の外相および首脳会合がバンコクで開かれた。公式には「ASEM の準備会合にすぎない」と説明されたが、田中明彦がいきまじくも表現したように、「事実上の東アジア首脳会議が、いわば〈裏口〉で実現した¹⁹のである。

¹⁵ 韓国外交通商部『外交白書 1999年』(韓国語)、http://www.mofa.go.kr/www/brd/m_4105/list.do.

¹⁶ Gaens, "Two Decades of ASEM," p. 11.

¹⁷ Alfredo C. Robles, Jr., *The Asia-Europe Meeting: The Theory and Practice of Interregionalism*, New York: Routledge, 2008, pp. 27-28.

¹⁸ 筆者とのインタビュー、2002年3月、ブリュッセルの EU 本部。

¹⁹ 田中明彦『東アジアのなかの日本』、233頁。

正式の「東アジア」枠組みは、ASEAN の努力で、1997 年に ASEAN+3 (日中韓) 会議としてスタートすることになった。その直接のきっかけは、橋本龍太郎首相が日本と ASEAN との関係緊密化に向けて、1997 年 1 月、シンガポールで「橋本ドクトリン」を提唱し、その一環として ASEAN+1、すなわち ASEAN 諸国と日本との首脳間対話の組織化を提案したことであった。これに対し、ASEAN は中国との関係を考慮し、同年 12 月マレーシアのクアラルンプールで開かれる ASEAN 創設 30 周年記念の首脳会議に日中韓の 3 か国を招請し、マハティール提案が想定した「東アジア」の主な国々を包括する首脳会合が初めて公式に実現した。ASEAN 側からは同年 7 月に新規加盟したラオスとミャンマーを含め加盟 9 か国の首脳が参加し、中国の江沢民主席と日本の橋本首相が出席した²⁰。当初は、1 回限りのイベントの予定であったが、その直前に始まったアジア通貨・金融危機の最中に開かれることになり、東アジア地域の危機対応を協議する場と化した。通貨危機が続くなか、翌 1998 年にも同じ構成の会議を開くことに合意し、以後、APT の枠組みは定例化した。

1998 年 11 月、2 回目となるベトナム・ハノイでの APT 首脳会議で、金大中大統領は、「東アジア地域協力に向けた中長期的なビジョンの研究」を任務とする「東アジア・ビジョン・グループ」(East Asia Vision Group=EAVG) の設置を提案し、参加国の同意を取りつけた。金大中大統領としては初めて参加した ASEAN 関連会議であったが、積極的に東アジア外交のイニシアティブを発揮したのである。東アジア地域を襲った共通の危機が背景にあったとはいえ、誕生したばかりの会議体を本格的な地域協力機構に発展させようとする野心的な提案であった。

金大中大統領の提案は、事前に関係国との綿密な折衝を経たものではなかったようである。金大統領の『自叙伝』には、同首脳会議で提案した際に、ASEAN 諸国との間で行われたやり取りがかなり詳しく記述されている。そこからはマハティールと金大中の「東アジア」構想の違いも窺える。

それによると、金大統領の提案に対して、当初、ASEAN 側は警戒感を示したという。おそらく ASEAN 主導で進めてきた「東アジア」構想への影響に対する懸念があったのだろう。以後の「東アジア共同体」論議の過程でも「ASEAN 中心性」(ASEAN centrality) が主要な焦点となっている。ASEAN+1 (韓) の首脳会議で、マハティール首相は金大統領に厳しい質問を投げかけ、「懸念を隠さなかった」という²¹。マハティール首相は、「金大統領は、今日、ASEAN+3 会議で EAVG の設置を提案されたが、その具体的な内容を説明してほしい」と切り出した。APT の全体会議で金大中大統領の EAVG 提案があり、その後開かれた ASEAN と韓国の首脳会議で、その内容の説明を求められたというのは、事前に協議などがなかった傍証といえよう。マハティール首相の質問に対して、金大統領は、「EAVG は多様な分野の民間有識者が幅広く議論し、政治や経済分野だけでなく、青少年、女性、環境など幅広い問題を議論してもらう」ことが趣旨であると答えた。これに対し、マハティール首相は、「ビジョン・グループの内容を見ると、東アジア国家間の経済協力問題については、東アジア経済協議体 (East Asia Business Council=EABC) が創設されれば、その目的な達成される

²⁰ 韓国からは金泳三大統領の代理として、高建(コゴン) 国務総理が出席した。会議(12月15~16日)の2日後の18日に韓国の大統領選挙が控えており、さらに IMF への救済金融の申請(11月21日)など、通貨危機の最中にあったため、大統領の「外遊」は困難な状況にあった。しかも、金泳三政権の対応の不備が危機の悪化を招いたことで、金泳三大統領自身が批判的になっていた。それが一因となって、18日の選挙で野党の金大中候補が勝利し、韓国の政治史上初の選挙による政権交代が実現した。

²¹ 金大中『金大中自叙伝』第2巻、147~148頁。

だろう。経済協議体とビジョン・グループはどのような違いがあるのか、ご説明願いたい」と、畳みかけるように問うた²²。金大統領は、「経済問題だけでなく、文化や青少年交流など、総合的な発展の方向性について検討してもらうことが趣旨」であると繰り返した。経済圏の構築に重点があったマハティール構想に比べ、金大中大統領はより包括的な地域協力を展望しており、それが EAVG の設置提案につながったといえる。

それでは、大統領就任直後から、地域協力に向けて積極的に外交のイニシアティブを取りはじめた金大中の「東アジア」認識はどのようにして形成されたのだろうか。金大中の演説や論説などを詳しく分析した朴明林の一連の研究が示す通り、金大中は 1960 年代初めに本格的に政治に関わって以来、同時代の政治家に比べても、国際情勢に対してひととき強い関心を示した²³。冷戦最中の 1960 年代から、中国の国際社会への復帰を展望し、それに備えた外交政策を提唱したり、その延長線上で、1971 年の大統領選挙で野党の候補に選出されたときには、朝鮮半島にデタントを実現する方法として、「4 大国（米ソ中日）保障」や「クロス承認」（中ソによる韓国の承認と、米日による北朝鮮の承認）などを提案して注目された。1965 年の日韓国交正常化に際しても、過去の清算を無視した日韓の妥結に反対しつつも、日本との関係改善そのものは支持し、それとともに、日本の影響力の拡大を防ぐために、アジアにおける地域協力体制の構築を唱えるなど、戦略的な外交の志向性を示した。しかし、基本的には朝鮮半島における冷戦構造の変容に主眼があり、いきおい中国や日本など北東アジア地域に関心が集中した。

より広い視点に立ち、東南アジアを含む東アジア地域に地平を広げ、地域統合をも展望するようになった直接のきっかけは、1993 年 1 月から約半年間のイギリス滞在であったようである²⁴。金大中は、1992 年 12 月の大統領選挙で与党候補の金泳三に敗北した後、政界引退を発表し、翌年 1 月から 7 月まで、イギリスのケンブリッジ大学に客員研究員として滞在した。金大中自ら、「留学」に際して、「ヨーロッパ共同体問題と統一後のドイツに関する研究を計画した」と記した²⁵。その間、金大中は、ドイツを 3 回訪問し、会議や講演でオランダやポルトガルなどヨーロッパ各地を訪れた。

ヨーロッパ現地での見聞を踏まえ、「東アジア共同体」構想を具体化したのは、やはり大統領就任後であったように思われる。とりわけ、大統領として初めての国際会議となった第 2 回 ASEM 首脳会議（1998 年 4 月 2 日、イギリス・ロンドン）は重要な契機となった。ロンドンでの ASEM 会議の焦点は依然として続くアジア通貨危機への対応であり、金大中大統領も、英仏の首脳らと会合を重ね、投資の誘致に奔走した。金大統領は自ら「セールズ外交」を展開したと回顧している²⁶。しかし、就任直後の初めての首脳外交の舞台となった ASEM 会議は、金大中大統領にとって、「東アジア共同体」

²² 『同上』。EABC とは、EAEC の間違いと思われる。

²³ 朴明林「韓国の東アジア認識と構想——1960 年代の金大中事例研究」『統一問題研究』18 巻 1 号（2006 年 5 月）、73～98 頁（韓国語）、朴明林「韓国の地域認識と構想（2）——金大中の事例」孫ヨル編『東アジアと地域主義——地域の認識・構想・戦略』知識マダン、2006 年、77～113 頁（韓国語）、朴明林・チサンヒョン「脱冷戦期韓国の東アジア認識と構想——金大中事例研究」『韓国政治学会報』43 巻 4 号（2009 年 12 月）、151～174 頁（韓国語）など。

²⁴ 民情首席秘書官や政策企画首席秘書官として、金大統領を至近距離で補佐した金聖在は、1993 年にイギリス現地で、ヨーロッパ統合の現状を直接見聞し、専門家との討論などで見識を深めたことが「東アジア共同体」構想の土台となったと証言した。金聖在（金大中アカデミー院長）へのインタビュー、2017 年 3 月 3 日、金大中図書館（ソウル）。金聖在院長からは金大中大統領全集をはじめ、多くの資料や文献をご提供いただいた。記して謝意を表したい。

²⁵ 金大中『金大中自叙伝』第 1 巻（サムイン、2011 年、韓国語）、575 頁。

²⁶ 金大中『金大中自叙伝』第 2 巻、42～44 頁。

への認識と戦略を深める機会にもなった。

ASEM 会議の持つ意味としては大きく 2 つが考えられる。第 1 に、「東アジア」という地域アイデンティティへの影響である。前述のように、ASEM には、「東アジア」グループが独自の会合を持ち、地域の共通課題について協議するプロセスがあった。それを通じて、「東アジア」の地域意識が促進されたのである。ASEM 研究者のフィトリアニが指摘するように、ASEM のフォーラムでアジア諸国の参加者は 2 段階の「認識過程」(cognitive process) を経験することになった。まず最初に、「アジアグループ」での議論を通じて、「アジア」としての地域アイデンティティを形成し、それを踏まえ、「アジア側の立場」を「ヨーロッパの立場」と比較することで、集団意識をさらに深める。こうした形で ASEM は「アジアのリーダーたちが地域概念を形成し、共有するプロセス」になったというのである²⁷。金大中大統領にとっても同様の経験になったと思われる。

第 2 に、より具体的に、EAVG などの政策の面でも ASEM が参考になった可能性がある。1996 年バンコクでの第 1 回 ASEM 会議で、韓国の金泳三大統領は、「アジア・ヨーロッパ・ビジョン・グループ」(Asia-Europe Vision Group=AEVG) の設置を提案し、実現させた²⁸。ASEM 創設に際して、韓国政府は当初から積極的に取り組んだ。その外交的イニシアティブの一環として、APEC の賢人会議(Eminent Persons Group=EPG) をモデルにビジョン・グループの案を打ち出したのだろう。韓国は第 3 回 ASEM 首脳会議の主催国にも名乗りをあげ、2000 年の会合はソウル開催が決定した。金大中大統領が出席した 1998 年 4 月のロンドン ASEM 会議で、韓国の李洪九(イホング) 元首相を議長に、ASEM 加盟の 25 か国と EU 委員会から推薦された 26 人の民間有識者による AEVG が正式に設置された。その経験が直接の前例となって、EAVG の提案につながった可能性が高い。「ビジョン・グループ」という名称の同一性がその傍証といえよう。

韓国は金泳三政権期から ASEM の創設には積極的に関わった。その思惑は ASEAN 諸国とほぼ同じであった。経済的には、EU の誕生でヨーロッパの保護主義の障壁が高くなり、「要塞ヨーロッパ」になることへの懸念が背景にあり、戦略的には、米国と日本に過度に依存した外交的地平の拡大²⁹への念願があった。とりわけ、米ソ冷戦終結後の 1990 年代に、その傾向はより一層強まった。1995 年 3 月、北朝鮮の核開発問題をめぐる米朝枠組み合意(1994 年 10 月)を受けて、その実行措置として北朝鮮への軽水炉建設やエネルギー支援などを担当する朝鮮半島エネルギー開発機構(The Korean Peninsula Energy Development Organization=KEDO) の設立に向けた外交交渉の過程で、EU への関心が高まり、EU の KEDO への参加を積極的に模索した。その延長線上で、「ASEM を通じて、韓国は EU との政治・外交関係を強化し、朝鮮半島問題に関して、米日の他に対外政策のパートナーの選択肢を多様化できる」ことを期待したのである³⁰。

韓国外交部のシンクタンクである外交安保研究所の李東輝は、地域戦略の側面に注目し、ASEM における韓国の基本的な目標は二重構造になっていると分析した。第 1 に、第三者(すなわち EU)

²⁷ Evi Fitriani, *Southeast Asians and the Asia-Europe Meeting (ASEM): State's Interests and Institution's Longevity*, Singapore: ISEAS Publishing, 2014, p. 37.

²⁸ 韓国外務部『外交白書 1997 年』(韓国語), http://www.mofa.go.kr/www/brd/m_4105/list.do.

²⁹ 韓国語では「外交の多辺化」といい、対外関係の多元化が外交政策の課題としてよく議論された。

³⁰ Roopmati Khandekar, "ASEM: An Asian Perspective," in Bart Gaens and Gauri Khandekar, eds., *Inter-Regional Relations and the Asia-Europe Meeting (ASEM)*, London: Palgrave Macmillan, 2018, p. 221.

の関与を活用して、日中韓の協力を強化し、ASEANに対して「北東アジアの団結」(Northeast Asian solidarity)を図ることであり、第2に、それを通じて、日中間の競争に対処することであった³¹。金大中政権はこうした発想を基本的に継承しつつ、自らの東アジア地域戦略を形成していったといえる。

1998年4月、ロンドンでのASEM会議が金大中大統領にとって、「東アジア」を地域として認識する端緒になったとすれば、それがより本格的に実体化したのは、やはり同年11月、ハノイでの第2回APT首脳会議であったとみるべきであろう。その会議で、EAVGの設置を提案するなど、外交的イニシアティブを展開したのは前述の通りであるが、彼自身、その会議で「東アジア」地域の一体性を痛感したと述懐している。金大統領は、ハノイでの首脳会議に出席した後、次のように述べた³²。

この会議に出席した意味は、これまでのような東南アジアと東北アジアとの間の区別はもはや必要がなくなったということでもあります。東アジアという1つの概念で互いに協調しなければならないと考えるようになりました。

何よりも今回の通貨危機を経験した際に、東南アジアと東北アジアが別々にあった訳ではありません。もっぱら東アジア全体が困難に陥りました。これが今般の会議に3つの国(日中韓：引用者註)が招請された大きな理由であると思います。

ここで明確に語られているように、金大中大統領が「東アジア」を1つの地域として認識した直接の契機は、アジア通貨危機を通じて、域内諸国が経済的に密接に結びついている状況を実感したことであった。その危機を克服するためにも経済的な地域協力が不可欠という現実的な認識であった³³。しかし、前述のマハティール首相とのやり取りに表れているように、金大統領の「東アジア」構想は経済圏の形成にとどまるものではなく、政治・安全保障や社会・文化協力を含め、包括的な「共同体」の構築を志向した点に特徴があった。今のところ、その思考形成過程を実証的に解明する資料は不十分であるが、民主化を志向した政治指導者として長年の経験に基づく見識と経綸に加え、1993年のイギリス滞在を通じて、ヨーロッパにおける共同体構築と冷戦克服のプロセスに対する洞察を深めたことを仮説的に指摘しておきたい。彼自身、「ヨーロッパ経験」の2つの側面の連関について、体系的に論じたり、語ったりしたことはないが、随所にその片鱗を伺うことはできる。通貨危機と北朝鮮核問題という二重の危機への対応を使命として誕生した金大中政権であったが故に、「東アジア共同体」と「朝鮮半島の脱冷戦」という2つの課題を有機的に関連づけて取り組むしかなかったともいえるよう。

³¹ Lee Dong-ghi, "ASEM after APEC?: A Comparative Assessment," *Korean Institute of Foreign Affairs and National Security (IFANS) Review*, 1998. Khandekar, "ASEM: An Asian Perspective," p. 22 から再引用。

³² 「東アジアの結束と和合」, 1998年12月17日, 延世大学校金大中図書館編『金大中全集1』第2巻, 250頁。この文書は、ハノイでの第2回APT首脳会議から帰国後の記者会見の冒頭発言である。

³³ 金大中大統領は、2001年11月、ブルネイでのAPT首脳会議での基調演説でも、「去る1997年、タイで始まった経済危機がインドネシアや韓国などに拡散した例からも分かるように、もはや東南アジアと東北アジアの区分は意味がありません」と語り、同様の認識を示した。「平和・繁栄・発展の共同体」2001年11月5日, 延世大学校金大中図書館編『金大中全集1』第7巻, 187頁。

例えば、前述のような ASEM や APT など地域協力の枠組みにおいて、金大統領は常に東アジアの危機克服のための地域協力とともに、朝鮮半島の南北関係の改善をめざす「太陽政策」への支持を拡大する外交努力に重点をおいた。「韓半島の平和と東アジアの平和は1つ」というフレーズは、金大統領のスピーチに繰り返し出てくるテーマであった³⁴。一般的には、北朝鮮の核開発に端を発する緊張が東アジアの不安定要因の1つであり、「(その解決による)韓半島の平和は東アジア全体の平和に不可欠である」という論理であった。しかし、金大中大統領は、同じスピーチで、別のベクトルの重要性も示唆している。つまり、東アジアの平和が朝鮮半島の平和に貢献するという連関である。具体的な事例として、2000年7月の北朝鮮の ARF 加盟と、同年11月のブルネイでの APEC 首脳会議で北朝鮮にオブザーバー参加が認められたことがあげられる。東アジアやアジア太平洋における地域協力枠組みに北朝鮮を取り込むことで、朝鮮半島の安定と平和に寄与するという方向性である。北朝鮮の ARF 加盟に韓国がどのように関わったのかは不明だが、APEC へのオブザーバー参加は、金大中大統領自らの外交努力の成果であった。2000年11月、ブルネイで開かれた APEC 首脳会議で、金大統領は「北朝鮮が国際社会の一員として世界化、情報化の恩恵を享有できるように機会を与えるべき」であると力説し、北朝鮮のオブザーバー参加承認を引き出した³⁵。

朝鮮半島問題の解決のために地域協力の枠組みを強調する視点は目新しいものではない。1988年、盧泰愚(ノテウ)大統領は「北方外交」の一環として、南北と米日中露の6か国による「北東アジア平和協議体」を提唱したことがある。金大中外交は朝鮮半島と北東アジアにとどまらず、従来、主として経済協力の対象と見なされていた東南アジアを含め、広く東アジア地域において、政治・安全保障を含めた包括的な地域協力体制の構築をめざし、それを朝鮮半島問題の解決にも結び付けた点に特徴があった。

以上のような視点に立って、金大中大統領は APT 会議を舞台に「東アジア共同体」に向けて積極的にイニシアティブをとっていった。1998年12月、ハノイでの APT 首脳会議での承認を経て、韓国政府は EAVG の設置作業に取りかかった。座長に任命された韓昇洲(ハンスンジュ)元外相は、1999年1月から8月にかけて、ASEAN10 かと日中を回り、委員会の構成を進めた³⁶。EAVG の事務局は韓国の対外経済政策研究所(KIEP)が担当した。EAVG は、同年10月、ソウルで第1回会合を開き、2001年までの2年間に5回の包括的な議論を行った。第2回は上海、第3回は東京、第4回はバリ、最後の第5回はソウルで開かれた³⁷。

EAVG では「共同体」のビジョンをめぐる参加国の間に隔たりがあり、「激論」が交わされた。座長の韓昇洲によると、13か国のメンバーが合意できる報告書の完成には、「相当の忍耐力と知恵、討論、そして調整が必要だった」という。意見の相違は大きく5つあった。第1に、地域統合の領域については、とりわけ中国が政治や安全保障、人権問題に関する協力には強く反対した。第2に、統合と協力の深さも争点となった。めざすべき目標として、例えば、貿易では FTA か共同市場か、金融協力では AMF か通貨スワップか、どのレベルを設定するのか、隔たりは大きかった。第3に、

³⁴ 「韓半島の平和と東アジア」、2000年11月27日、延世大学校金大中図書館編『金大中全集1』第5巻、372～380頁。

³⁵ 金大中『金大中自叙伝』第2巻、356頁。

³⁶ 韓昇洲『外交の道——平和に向かう旅程』オルリム、2017年(韓国語)、266～268頁。

³⁷ 大庭三枝『重層的な地域としてのアジア——対立と共存の構図』有斐閣、2014年、143頁。

ASEAN 側に「ASEAN 中心性」へのこだわりは強く、例えば、東アジア首脳会議について開催地はもちろんのこと、議題設定も ASEAN が主導すべきという立場であった。

第4の争点は、「東アジア」の地理的範囲、すなわち参加国の問題であった。中国は「純血主義」を掲げ、当初の ASEAN+3（日中韓）に限定することを主張したが、シンガポールや韓国などは豪州とニュージーランドの参加を支持した。半面、中国の影響力拡大と米国の懸念を憂慮した日本は米国、インド、豪州の参加を求めた。

最後に、東アジア地域統合の目標となる機構の名称も争点となった。ヨーロッパと同じく「共同体」(community) が有力な案であったが、それに対する抵抗は根強く、結局「共同体」の用語を使うが、固有名詞のような響きを持つ大文字の共同体 (Community) ではなく、一般名詞的な小文字の共同体 (community) で表記することで決着した。その結果、最終報告書のタイトルは、本来ならば「Towards an East Asian Community」とすべきところを「TOWARDS AN EAST ASIAN COMMUNITY」とすべて大文字で表記する羽目になった³⁸。

EAVG での議論が続くなか、金大中大統領はさらなる布石を打った。2000年11月、シンガポールで開かれた第4回 APT 首脳会議で、金大統領は、参加13カ国の政府代表からなる「東アジア・スタディ・グループ」(East Asia Study Group=EASG) の設置を提案し、議長声明に含まれた。民間有識者の提言である EAVG 報告書の提出を見据え、それを政府レベルで検討するための協議体であった。かなり戦略的な動きであったといえる。

EAVG は2年余りの議論を経て、2001年11月の第5回 APT 首脳会議(ブルネイ)に最終報告書「東アジア共同体に向けて」を提出した。紆余曲折があり、まだ意見の違いを内包したものではあったが、「東アジア共同体」(East Asian community=EAc) の創設を目標として掲げ、その実現に向けて、経済や金融に加え、政治・安全保障、環境、社会文化、地域制度など6つの分野の地域協力を提唱する野心的な内容であった。具体的には経済や金融協力分野が中心で、「東アジア自由貿易地帯」(EAFTA)、「東アジア投資地帯」(EAIA) などが提案された。注目すべきは、地域制度の面で、APT 首脳会議を「東アジア首脳会議」(East Asian Summit=EAS) に発展させ、その推進のために、多様な分野の政府・非政府組織の代表からなる「東アジア・フォーラム」を設立するという提案であった³⁹。前述のように、内部に異見はあったが、マハティール構想のように、貿易などを中心とした経済圏の形成にとどまらず、政治・安全保障をも含む包括的な地域協力と統合を展望し、その制度化の具体像まで提示できたことは、金大中外交の貢献といってよいだろう。

EAVG 報告書の提出を受けて、金大中大統領は早速ブルネイ APT 首脳会議で、「東アジア共同体」の構築に向けて、積極的な議論と取り組みを提唱した。同会議での基調講演で、金大統領は、EAVG 報告書の提案を踏まえて、4つの課題を強調したが、その中でも、APT 首脳会議を「東アジア首脳会議」に転換することを筆頭に挙げられた⁴⁰。「東アジア首脳会議の出帆は、究極的に東アジア共同体を構築し、東アジアのアイデンティティを強化する上で、重要な触媒の果たす」と力説し、その早期の実現を訴えた。また、EAVG の後続機関として、民官合同の「東アジア・フォーラム」の設置を提

³⁸ 韓昇洲『外交の道』, 268~270頁。

³⁹ East Asia Vision Group, "TOWARDS AN EAST ASIAN COMMUNITY: Region of Peace, Prosperity, and Progress," 2001.

⁴⁰ 「平和・繁栄・発展の共同体」, 2001年11月5日, 延世大学校金大中図書館編『金大中全集1』第7巻, 187頁。

案した。

こうした提案に基づいて、各国の政府代表が構成する EASG は約 2 年間にわたって EAVG 報告書の検討作業を行い、2002 年 11 月、カンボジア・プノンペンでの第 6 回 APT 首脳会議に報告書を提出し、採択された⁴¹。EASG 報告書では、「東アジア共同体」を実現するための具体的な行動計画として、17 の短期的課題と、9 の中長期的課題が提示された。制度化の面で、「東アジア首脳会議」は中長期課題とされ、それに向けた短期的な作業として、「東アジア・シンクタンク・ネットワーク」の構築、「東アジア・フォーラム」の設置などが提言された。EASG の作業でも韓国が中心的な役割を果たした。その過程で、金大中大統領の考えも多く反映されたと思われる。これらの提言のうち、制度面での短期的な課題は早速実行に移された。2003 年、ソウルに産官学共同の東アジア・フォーラム (EAF) が設立され、ASEAN と日中韓のシンクタンクを結ぶ東アジア研究所連合 (Network of East Asian Think Tanks=NEAT) が北京で発足した。これらの組織は「東アジア共同体」への機運を高めるための土台として、金大中大統領が繰り返しその必要を強調したものであった。

2005 年には東アジア首脳会議も実現した。しかし、皮肉にも、その過程で共同体創設へのモメンタムは失速することになる。中国が予想以上の勢いで台頭し、その対応をめぐって、域内国の利害が交錯し、外交的な角逐が激化したためであった。

前述の通り、東アジア首脳会議は APT の中長期目標の一つであった。しかし、2004 年に ASEAN 次期議長国のマレーシアと中国が連携し、2005 年にクアラルンプールで第 1 回 EAS を開催することを提案したことで、動きがにわかに慌ただしくなった。マレーシアや中国には、ASEAN+3 の枠組みを早期に確立し、主導権を確保したいという思惑があった。これに対し、日本やインドネシア、シンガポールなどは EAS が中国主導になることを懸念し、枠組みの拡大を図った。「東アジア」の範囲をめぐって、ASEAN+3 の維持を主張する現状派と、豪州、ニュージーランド、インドなどを加えようとする拡大派が対立したが、最終的には拡大路線が採択された。その結果、2005 年、東アジア首脳会議は ASEAN+3+3 の 16 か国体制でスタートすることになった。域内国の思惑が衝突した結果、東アジアが地理的な範囲を超えて、大洋州や南アジアにまで拡大したのである。公式の英文名称は「アジア地域性」をやや緩める含意もあって、「East Asia Summit」となった。

EAS はその後も拡大を続け、2011 年には米国とロシアが正式加盟した。2005 年の EAS の発足後にも中国の台頭は止まらず、さらなるバランスを求めたインドネシアなどの働きかけと、「アジア重視」を掲げた米国オバマ (Barack Obama) 政権の戦略が共鳴した結果であった。以後、毎年開かれる EAS は「東アジア共同体」の推進より、南シナ海問題など、地域的課題の議論に重点が置かれるようになった。日米を中心に、海洋秩序の確立などの問題が提起され、中国を牽制する場と化した。中国は次第に EAS への関心を失い、ASEAN 諸国も儀礼的な対応が際立つようになった。東アジアの首脳が一堂に会する唯一の外交行事であるにもかかわらず、メディアの報道は少なく、一般的にもほとんど知られていないのが現状である。

1990 年代末から 2000 年代初めは、東アジア共同体に向けた動きがもっとも活発になった時期であった。それは金大中政権期ともほぼ重なる。もちろん ASEAN+3 の活性化は、金大中政権の地域

⁴¹ East Asia Study Group, "Final Report of the East Asia Study Group," November 4, 2002.

外交だけでは説明できない。構造的には、アジア通貨危機を背景に、域内諸国の間で共通の利害と地域認識が高まったことが大きな要因であった。しかし、域内の経済協力の制度化による経済圏の構築にとどまらず、包括的な「共同体」の建設というビジョンにまで発展したのは、やはり金大中大統領の積極的なイニシアティブによるところが大きいとみるべきであろう。金大統領による EAVG の提案などがなければ、「東アジア共同体」という言葉そのものが浮上したかどうかは分からない。

また、韓国の金大中大統領が先頭に立ったが故に、ASEAN+3 の枠組みが短期間に強化され、「東アジア共同体」のビジョンを打ち出せるまでに進展できた、ということもできよう。以前のマハティール構想と同じように、米国は ASEAN+3 に対しても「快く思っていなかった」⁴²。仮に米国抜きの枠組みを、例えば日本や中国などの地域大国が主導していたならば、米国の警戒感はより高まったかも知れない。ASEAN や韓国といった、いわゆる「ミドルパワー」が中心となっていたことが、APT の進展を可能にしたと考えられる。また、ASEAN の中でも、マハティールのような指導者が前面に出たならば、欧米との関係がよりギクシャクしたかも知れない。マハティール構想に対する米国の激しい反応は、彼の「反欧米」的な「アジア主義」の立場と無関係ではなかった。マハティールは、首相に就任した直後の 1980 年代から、欧米への批判的な姿勢を隠さなかった。1986 年に出版された著書『挑戦』(The Challenge) には、「西洋と東洋」という章が設けられるなど、アジアと欧米を対立的に捉える構図が明確に示された⁴³。マハティールがリー・クアンユー (Lee Kuan Yew) の提唱した「アジア的価値」(Asian values) 論に共鳴したことは良く知られる。EAEG などマハティールが提案した地域協力枠組みは、欧米に対抗してアジアの自己主張を強めるという意味合いが強く、「積極的な地域主義」(assertive regionalism) と評された⁴⁴。それに対し、金大中は、朝鮮半島の南北関係の改善を通じて、一定の外交的自立性を追求しつつも、一貫して米日などとの伝統的な関係を重視する姿勢を示した⁴⁵。リー・クアンユーが『フォーリン・アフェアーズ』誌上で「アジア的価値」を主張すると、それを正面から批判する論陣を張ったこともある⁴⁶。民主化の指導者としての政治的経歴に基づく国際的な知名度とともに、こうした開かれた姿勢が「東アジア共同体」構想を牽引する上で、外交的な資産になったといえる。

小渕首相は 2000 年 5 月に急逝したため、金大中大統領とともに ASEAN+3 プロセスに関わった期間は初期の 2 年弱にすぎない。しかし、その間、EAVG の立ち上げなどで、日韓はそれぞれ立場の違いにもかかわらず、一定の連携ができたようである⁴⁷。それには、橋本内閣の外相時代から金大中と個人的な関係があったことも貢献した。より重要なのは、小渕政権が東アジア地域主義に積極的な立場を取り、金大中の東アジア外交と同じ方向性を共有していたことであった。小渕首相は橋本内閣

⁴² 社説「日中韓会談 育ってほしい対話の萌芽」『毎日新聞』1999 年 11 月 28 日 (朝刊)。

⁴³ イジェヒョン「マハティールと金大中の東アジア地域協力構想の比較研究」『東南アジア研究』17 巻 2 号 (2007 年), 50 頁

⁴⁴ 鈴木早苗「マハティール政権期における外交の二側面——既存研究を中心に」鳥居高編『マハティール政権の 22 年——文献レビューと基礎資料』(IDE-JETRO 調査研究報告書), 2005 年 3 月, 262 頁

⁴⁵ 李信和は、金大中の東アジア地域主義の構想が以前の事例とは違って、米国からの抵抗に会わなかった理由の 1 つとして、韓国が米国の緊密な同盟国であったことをあげている。Shin-wha Lee, "South Korean Strategic Thought toward Regionalism," in Gilbert Rozman, In-Taek Hyun, and Shin-wha Lee, eds., *South Korean Strategic Thought toward Asia*. New York: Palgrave Macmillan, 2008, p. 237.

⁴⁶ Kim, Dae Jung, "Is Culture Destiny? The Myth of Asia's Anti-Democratic Values," *Foreign Affairs*, vol. 73, no. 6 (November/December, 1994), pp. 189-194.

⁴⁷ EAVG の第 3 回会合は 2000 年 10 月、東京で開かれた。

の外相時代から、「人間の安全保障」など外交・安全保障の協力的なあり方に関心を抱き、首相に就任してからは、橋本首相の「ユーラシア外交」をやや修正し、「アジア外交」に重点を置いた。小渕首相は、1999年3月、政策諮問会議である「21世紀日本の構想」懇談会を設置し、対内外政策全般の骨格づくりを進めた。5つの分科会が設けられ、約10か月間の議論を経て、2001年1月、最終報告書「日本のフロンティアは日本の中にある——自立と協治で開く新世紀」を提出した⁴⁸。外交政策を担当した第1分科会の報告書（第6章）では、「今日の対外関係は多角的であるだけでなく、重層的である」という認識を打ち出し、外交政策の柱として、①開かれた国益、②隣交—近隣アジアとの協調、③シベリアン・パワーの3つを提示した。とりわけ「東アジアの多国間協調体制」に重点を置き、「二国間の友好関係をたばねる地域枠組みを形成し、多国間関係を二国間関係に重層的に組み合わせることが重要である」とした。具体的には、朝鮮半島・北東アジアにおける6か国の安全保障協議、「事実上の東アジアサミット（ASEAN+3）における地域問題解決」、「共通の屋根としてのAPECによる地域共同利益の推進」が提案された。米国に配慮して、APECに一定の役割を与えつつも、東アジアおよび北東アジアに独自の地域枠組みを構築しようとする外交戦略であった。

こうした東アジア地域主義外交の志向性は、小渕政権の成立直後から打ち出されていた。懇談会報告書はそれを体系化したものといえる。1998年12月のハノイAPT首脳会議で、小渕首相はアジアにおいて「人間の尊厳に立脚した平和と繁栄の世紀」の実現を提唱し、具体的な協力として、①アジアの再生、②人間の安全保障、③知的対話の3つの分野を示した。ASEANとの協力強化を唱えることは以前の政策演説の延長線上にあるが、山影進はこの小渕演説を「日本の地域構想の転換」と位置づけている⁴⁹。山影によると、「それまでの演説は、日本のASEANとの間だけの二者間関係強化を強調するもの」であり、例えば、橋本内閣は日ASEAN首脳外交の緊密化を唱えつつも、ASEAN+3に対しては「冷淡な姿勢」に終始した。しかし、小渕演説では、「一転して、ASEAN+3首脳会議を前向きに評価するようになった」ということである。事実、ハノイでの演説で、小渕首相は、ASEANのイニシアティブを評価しつつ、日中韓の対話を公式に提唱した。後述するように、この会議での小渕首相の提案で、日中韓首脳会議への動きが具体化していく。

このように、日韓の首脳が東アジア地域の協力枠組みに向けて、同じ方向性の外交を試みたことが、「東アジア共同体」や日中韓三国協力といった新しい構想を推進する土台となったのである。

3. 金大中・小渕の連携と「日中韓」協力

APT首脳会議の舞台から「日中韓」の枠組みも新たに誕生した。その過程では、日韓の協力、とりわけ小渕恵三首相と金大中大統領の連携がより一層際立った。

日中韓三国の首脳会議は、小渕首相の外交的なイニシアティブの産物であった。小渕総理の外交ブレーンの一人であった船橋洋一によると、ASEANとの会合に日中韓の首脳が揃う機会を利用して、三国だけの首脳会議を開いてはどうかというアイディアは、小渕首相に近い識者グループとの毎月の

⁴⁸ 「21世紀日本の構想」懇談会最終報告書『日本のフロンティアは日本の中にある——自立と協治で開く新世紀』、2001年1月、<https://www.kantei.go.jp/jp/21century/>

⁴⁹ 山影進「日本の地域構想と〈中国の台頭〉——歴史首相の政策演説に見る〈仲間〉の描き方」大庭三枝編『東アジアのかたち—秩序形成と統合をめぐる日米中ASEANの交差』千倉書房、2016年、218～219頁

朝食会で出たという。それに対して、小渕首相は、「それは面白そうだ。やってみよう」とすぐに関心を示した。しかし、「日本が切り出すと中国は断るかも知れない」と考え、まずは小渕首相から金大中大統領に内々に打診し、金大統領が江沢民主席の意思を確認した後、小渕首相に中国側の賛意を伝えて実現したという。日中韓首脳会議について、船橋洋一は、「金大中外交の成果であると同時に、日韓間の信頼関係の産物であった」と評している⁵⁰。

日中韓首脳会議は誰の発案だったのか。日韓の関係者の証言は若干食い違う。金大中政権の最初の国務総理に任命された金鍾泌（キムジョンピル）は、1998年11月末、日韓閣僚懇談会のために来日した際に、同行の韓国記者団と懇談し、「中国ともこうした閣僚懇談会を開けたらいい。小渕恵三首相とも意見交換した」と述べ、将来的に日中韓の閣僚懇談会開催の構想を持っていることを示唆した。さらに、「北東アジアの地域問題や世界的なテーマに関連して、中国ともぜひ一緒に話し合いたい」とし、同年12月にハノイで開かれるASEAN首脳会議の関連会議に3か国の首脳が出席するのを利用して、「三首脳がそこで会おうと小渕首相に話した」と語った⁵¹。ハノイでの小渕首相の公式提案は、韓国側の発案によるものという説明である。また、柳明桓（ユミョンファン）元外相も「ASEAN+3首脳会議の機会を捉えて、日中韓三国首脳会議を開催することは金大中大統領のアイデア」と証言している⁵²。

しかし、金大中大統領自身は『自叙伝』で、「三国首脳の会合は小渕総理の提案で実現した」と述べており⁵³、おそらくそれが事実であろう。1999年11月、フィリピンのマニラで初めて日中韓首脳会議が開かれた際に、メディアに公開された冒頭発言で、中韓の首脳はそろって小渕首相のイニシアティブを称えた。朱鎔基首相は、「小渕首相の提案で三人の首脳会談が実現したことを高く評価する」と語り、金大中大統領は、「首相のグッドアイデアにプロデューサー賞を贈りたい」と賛辞を述べた⁵⁴。おそらく小渕首相と金大中大統領との間の「内密」なやり取りは金鍾泌総理ら韓国政府の高官には共有されなかったのだろう。

小渕首相は、1998年12月のベトナム・ハノイでのAPT首脳会議の際に、中韓の首脳に「三か国で会おう」と提案した。これに韓国の金大中大統領は同意したが、中国側が断り、実現には至らなかった⁵⁵。1998年のAPT首脳会議に中国からは同年3月に国家副主席に就任した胡錦濤が出席した。97年の第1回会議には江沢民主席が参加したが、「日程上の理由」で副主席が代理を務めた⁵⁶。以後、APTなどASEAN関連の首脳会議に中国からは国家主席ではなく、首相が出席することが慣例になっている。

翌年の1999年11月、フィリピンのマニラで開かれたAPT首脳会議で、小渕首相は再度3か国の

⁵⁰ 船橋洋一「朴槿恵時代の韓国、品格のソフトパワーに期待」『中央日報』2013年1月9日（韓国語）。

⁵¹ 『朝日新聞』1998年11月30日（朝刊）。

⁵² 柳明桓は、韓国側がこの問題を中国と日本に積極的に提起し、日本は当初韓国が主導することに留保的な立場を示したが、最初の会合を日本側が主催する形で対応したとも語った。申鳳吉『韓中日協力の進化——三国協力事務局（TCS）の設立と協力の制度化』高麗大東洋学研究所出版部、2015年（韓国語）、71～72頁。しかし、柳明桓は1998～99年当時は駐米公使を務めており、日中韓首脳会議の開催に直接関わる立場にはなかった。

⁵³ 金大中『金大中自叙伝』第2巻（サムイン、2011年、韓国語）、209～210頁。金大中は自叙伝で自ら関わった内政や外交上の決定について、資料などに基づいて詳しく記述しており、事実関係の面では全体的に信頼できる。

⁵⁴ 『朝日新聞』1999年11月29日（朝刊）。

⁵⁵ 『同上』、『朝日新聞』1998年12月17日（朝刊）。

⁵⁶ 『朝日新聞』1998年12月17日（朝刊）。

首脳会合を提案した。この時も中国側が応じるか確信はなかった。当時の日本メディアは、「駄目もと」で申し入れたと報じた。事務レベルの接触でも中国側は「難しいだろう」との回答だった。しかし、会議の数日前になって中国から「了承」の返事が届いたという⁵⁷。中国側では、朱鎔基首相の主導で11月中旬ごろ会議参加が決定されたようである⁵⁸。中国の傅瑩元外交部副部長は「朝食会の1～2日前に、朱首相から三者の朝食会について、韓国と日本に連絡を取るよう指示があった」と証言している⁵⁹。いずれにせよ土壇場で中国側の返答が寄せられ、紆余曲折の末に史上初の日中韓首脳会議が実現した。

前述の船橋洋一の証言のように、金大中大統領を通じた中国側への事前の打診があったにもかかわらず、中国側の方針決定に時間がかかり、1998年には実現しなかったのか。それとも、小渕首相の提案を中国が断った後に、金大中大統領の仲介努力があったのか。その時点がいつかは定かでない。1998年以来、日韓の首脳がコミュニケーションを取りつつ、消極的な中国側への打診と説得作業を続けたのかも知れない⁶⁰。当時中国は、歴史問題に加え、日米防衛協力のための指針（ガイドライン）関連法などで、日中間で不協和音が高まった状況を背景に、日本を含めた首脳レベルの会合を渋っていた。その中で、「日韓パートナーシップ宣言」で日本との関係改善を大きく進めた金大中大統領の外交は、中国の姿勢変化に少なからず影響を与えたと思われる。日本メディアは、金大中大統領が「日中の緩衝剂的な役割」を果たし、会合の成立に貢献したと評した⁶¹。

こうした経緯を経て実現した会合ただだけに、随所で中国への配慮が見られた。まず、形式の面での公式性を薄めるため、「朝食会」という形を取った。ASEAN+3会議では、その前にASEAN各国の首脳は朝食会を開いて、意見をまとめることになっていた。その時間帯を利用して、日中韓の首脳も「朝食会」を開いたのである⁶²。また、話題も北朝鮮問題など政治や安全保障の争点には触れず、朱鎔基首相が得意な経済問題に限定し、中国の世界貿易機構（WTO）加盟などが議論された⁶³。会談の最後に小渕首相は「こうした会合が今後も続くことを期待する」と定例化を提案し、これに金大中大統領は「継続的に開催したい」とすぐに同意したが、中国の朱鎔基首相は、「3か国が協調関係を築くことで東アジアの考えが国際社会に広まることは望ましい」としつつも、会合の継続については確答を避けた⁶⁴。会談の位置づけをめぐるでも、中国は慎重な姿勢を貫いた。会談後、記者会見した王毅外務次官補は、三国の首脳が一堂に会した意義は評価しつつも、「主に食事をしたのであって、会議ではない」と強調した⁶⁵。「朝食会」ではなく、単なる「朝食」ということであった。

⁵⁷ 『朝日新聞』1999年11月29日（朝刊）。

⁵⁸ 『日本経済新聞』1999年11月29日（朝刊）。しかし、朱鎔基首相は、会合開催にあたって、「ホストなし、議題なし、自由な討議」という3つの条件をつけたという。最初の会談はこの条件に沿ったものとなった。『毎日新聞』1999年11月29日（朝刊）。

⁵⁹ 申鳳吉『韓中日協力の進化』、72頁。

⁶⁰ 小渕首相はハノイ会談で中国側に断られた後も韓国の金大中大統領や米国のクリントン大統領に日中韓会議の実現への協力を求めた。Keisuke Iida, "Trilateral Dialogue in Northeast Asia: A Case of Spillover from Economic to Security Cooperation?" in T. J. Pempel, ed., *The Economy-Security Nexus in Northeast Asia*, New York: Routledge, 2012, p.168.

⁶¹ 『日本経済新聞』1999年11月29日（朝刊）。

⁶² 社説「日中韓会談 育ってほしい対話の萌芽」『毎日新聞』1999年11月28日（朝刊）。

⁶³ 外務省「小渕総理のASEAN+3首脳会議等出席（概要と評価）」1999年11月28日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/kiroku/s_obuchi/arc_99/asean99/3shuno.html。

⁶⁴ 『日本経済新聞』1999年11月29日（朝刊）。

⁶⁵ 『朝日新聞』1999年11月29日（朝刊）。

日本の小渕首相が日中韓首脳会議を発案し、イニシアティブをとりつつも、慎重な外交的な根回しを重視したのは、中国の消極姿勢のためだけではなかった。アジアに自らが除外された枠組みができることを警戒する米国への配慮も重要な要因であった。日中韓というアジアの有力3か国の首脳が集まれば、アジアの安全保障に大きな役割を持つ米国の不信を買いかねないという懸念であった。それを避けるためには、欧米の首脳が参加せず、日中韓首脳が集まる唯一の国際会議である ASEAN+3 を活用するしかない。この場を利用すれば、3か国の首脳が「ごく自然な形」で会うことができると、当時の外務省幹部はメディアに解説した⁶⁶。

米国の警戒感に対する日本の懸念は根拠なきことではなかった。1990年代に入って、すでに少なくとも2回ほど、日本の東アジア外交が米国の「圧力」で挫折を余儀なくされた苦い経験があった。前述のように、1990年、マレーシアのマハティール首相が「東アジア経済グループ」(EAEG)の創設を打ち出したとき、日本や韓国の中にはこれを支持する動きがあったが、米国ブッシュ政権の猛烈な反対に会い、日韓は参加を見送り、マハティール構想は立ち消えとなった。1997年に起きたアジア通貨危機の最中に、日本が検討した「アジア通貨基金」構想が米国の反対で挫折した記憶もまた新しかった。小渕首相が自らの発案であったにもかかわらず、先頭に立つより、韓国の金大中大統領との連携を重視した背景には、米国の警戒感を和らげようとする考えもあったと思われる。事実、以下に述べるように、日中韓首脳会議が発展していく過程では、常設事務局の設置など、韓国の外交的なイニシアティブが少なからず役割を果たした。ここでも日本や中国のような「大国」ではなく、「ミドルパワー」である韓国が積極的な外交を展開したことが比較的短期間に日中韓協力枠組みの実現を可能にしたといえよう。

翌2000年11月、シンガポールでの APT 首脳会議で日中韓の首脳は再び会合を持った。金大中大統領がホストする形で、前回と同じく「朝食会」が開かれた。日本からは森喜朗首相が出席した。会議の立役者であった小渕首相の急逝(2000年5月)という事態を受け、金大中大統領は会議の継続に一層の責任を感じたのかも知れない。金大統領は再び会議の定例化を提案し、今度は朱鎔基首相も同意した。毎年開催される APT 首脳会議に合わせ、日中韓三国が持ち回りで主催することが決定された。また、金大中大統領は日中韓の経済協力について三国のシンクタンク間で共同研究、日中韓の首都間交流促進など、具体的な協力事業を次々と提案した。森首相からも「日中韓国民交流年」や IT 協力、環境協力などの提案があり、様々な分野の協力推進が合意された⁶⁷。

多くの合意がなされた背景には、中国側が積極姿勢に転じたことがあった⁶⁸。シンガポール会議でも前年同様、北朝鮮問題など政治テーマは議題に上らなかったが、中国側は事前に政治や安全保障問題の議論にも応じる方針を伝えていた。中国の方針転換で、日中韓協力は軌道に乗ることになった。以後、日中韓首脳会議は毎年開催され、2001年11月、ブルネイでの APT 会議の際の「朝食会」には金大中大統領、朱鎔基首相に加え、日本からは小泉純一郎首相が出席した。会議のホストを務めた小泉首相は日中韓協力の強化により積極的な方針を示し、首脳会合に加え、日中韓の経済・財務関係

⁶⁶ 『同上』

⁶⁷ 外務省「日中韓首脳会合の概要」、2000年11月24日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/kiroku/s_mori/arc_00/asean00/gaiyo_3.html。

⁶⁸ 「中国、積極姿勢で存在感 定例化も政治テーマも OK」『読売新聞』2000年11月25日(朝刊)。

会合や外相会議の開催の合意をリードした。また、同年9月、米国で起きた同時多発テロ（9・11）を背景に議題が拡大され、社会・経済協力だけでなく、対テロ対策など安全保障問題も議論された。さらに、翌2002年11月、カンボジア・プノンペンで開かれた第4回会議から、「朝食会」ではなく、通常の会合形式となった。会議の公式化を提案したのは中国であった⁶⁹。この会議では、小泉首相が日朝平壤宣言と国交正常化交渉再開について説明し、北朝鮮問題が初めて取り上げられた⁷⁰。韓国からは任期末の金大中大統領に代わり、金碩洙（キムソクス）国務総理が出席した。

2003年、韓国で盧武鉉（ノムヒョン）政権が誕生し、中国でも胡錦濤新体制がスタートしたことで、日中韓協力は一層本格化した⁷¹。日中韓の首脳が競って協力強化の方針を打ち出した。2003年10月、インドネシア・バリで開かれた第5回会合には、小泉首相、盧武鉉大統領、温家宝首相が出席した。この会議では「3か国協力の促進に関する共同宣言」が採択された。日中韓の首脳による初めての共同宣言であった。共同宣言を発案したのは中国であり、1月から中国が主導して作成した共同宣言は、経済や政治などあらゆる分野での協力強化を謳い、安全保障面でも日中韓の共同対処を打ち出すという「極めて野心的な内容」であった⁷²。共同宣言を実行するために、日中韓外相三者委員会の設置も合意された⁷³。

2004年11月、ラオス・ビエンチャンでのAPT会議の際にも同じ顔触れの日中韓の首脳が集まった。そこで韓国の盧武鉉大統領は、「この会談は、3か国の中でやることも考えたらどうか」と述べ、APT首脳会議とは切り離して、日中韓だけで独自に開催することを提案した。日中韓協力を一段高いレベルに発展させようとする構想であった。これに対し、小淵首相と温家宝首相は即答をせず、「ASEANとの関係もあるのでよく検討していきたい」と述べるにとどめた⁷⁴。韓国は金大中大統領に続き、盧武鉉大統領も北東アジアと東アジアの共同体構築に外交的なイニシアティブを発揮したのである。韓国政府のブリーフィング資料によると、同会議で、盧大統領自らの「北東アジア時代構想」とも関連して、ASEAN+3は中長期的に「東アジア共同体」に発展させるべきであり、そのために「東アジア首脳会議」の開催を改めて主張した⁷⁵。盧大統領は同年12月、鹿児島島の指宿で開かれたシャトル外交の日韓首脳会談でも日中韓首脳会議の単独開催案を持ち出し、小泉首相から「積極的な賛意」を引き出した。韓国政府の説明では、中国側は依然として「日中韓協力に対するASEAN側の牽制」などを理由に慎重な姿勢であった⁷⁶。日韓が連携して、慎重な中国を牽引しつつ、北東アジアの地域協力体制を模索する構図が続いた。

順調に進展した日中韓協力だったが、2005年と2006年には首脳会議が開催されなかった。小泉総理の靖国神社参拝に中韓が反発したためであった。2006年9月に安倍政権が成立し、中国との関係改善を進めたことで、2007年1月、フィリピン・セブでのAPT会議で日中韓首脳会議が復活した。

⁶⁹ 『朝日新聞』2002年11月5日（朝刊）。

⁷⁰ 外務省「日中韓首脳会合の概要」2002年11月、https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/jck/kaidan4_gai.html。

⁷¹ 申鳳吉『韓中日協力の進化』、76～78頁。以下の記述については、同書から多くの示唆を得た。

⁷² 『毎日新聞』2003年10月8日（朝刊）。

⁷³ 申鳳吉『韓中日協力の進化』、77頁。

⁷⁴ 『日本経済新聞』2004年11月29日（夕刊）。

⁷⁵ 韓国青瓦台（大統領府）「韓中日首脳会談結果ブリーフィング資料」、申鳳吉『韓中日協力の進化』、78頁から再引用。

⁷⁶ 韓国外交通商部ブリーフィング「韓日首脳会談結果の背景説明」、2004年12月20日、http://www.mofa.go.kr/www/brd/m_4078/

さらに、同年11月、シンガポールでのAPT会議の際に開かれた日中韓首脳会議では、「今後の三国首脳会議をASEAN関連会合の枠外で、日中韓の何れかで開催すること」が合意された⁷⁷。盧武鉉大統領は同会議の議長を務め、2004年に自らが提案した単独開催方式を実現させたのである。中韓との関係改善を重視した福田政権の誕生も日中韓協力の進展を後押しした。この会議で、単独開催を正式に提案したのは福田首相であった⁷⁸。次回の議長国が日本だったことも考慮したのだろう。

こうした経緯を経て、2008年12月13日、福岡県大宰府市で、初の単独開催となる「日中韓サミット」が開催された⁷⁹。日本が主催する順番であり、麻生太郎首相が議長を務めた。北東アジアに初めて首脳レベルの地域協力枠組みが誕生したのである。1999年にASEAN会議の一環として、非公式の「朝食会」として始まった日中韓首脳会議は、2002年から公式の会議形式となり、2008年に単独の首脳会議に発展した。

2011年にはソウルに常設事務局が設置されたが、これも日韓の首脳のリーダーシップと連携の産物であった。常設事務局の案は、2009年10月、北京での日中韓サミットで李明博大統領（イミョンバク）大統領が提示したものであった。事前の折衝なく、李明博大統領が会議の席上で直接提案を行ったという。それにもかかわらず、鳩山由紀夫首相は会談後の共同記者会見ですぐに賛成の意を表明した。当時議長を務めた温家宝首相は会見で言及しなかった。その後、事務局設置に向けて、作業は急速に進展したが、日本側も積極的に協力した。事務局の初代事務総長を務めた申鳳吉によると、日本外務省など実務者との折衝のない提案だったにもかかわらず、迅速に作業が進んだのは「鳩山首相の政治的意志の積極的な作用なしには不可能だった」と述べている⁸⁰。2010年5月、韓国済州島での日中韓サミットで常設事務局設置に関する覚書が署名され、2011年9月、三国協力事務局（Trilateral Cooperation Secretariat=TCS）が韓国ソウルで正式に開所した。2009年10月、北京での李明博大統領の提案から2年余りという短い期間に実現したが、それを可能したには、李明博大統領と鳩山首相という日韓の両首脳の決断とリーダーシップであった。

結びにかえて——朝鮮半島の「脱冷戦」と東アジアの「新冷戦」

以上で検討したように、日韓関係が良好な時期は、日本と韓国が東アジア外交において同じ方向性を示したときと重なる。どちらが原因で、どちらが結果なのか、因果関係は明確ではないが、日韓関係と東アジア地域協力志向の間に密接な関連性があることを示している。

2018年以後、70年以上続いた朝鮮半島の分断と対立の構造に変化の可能性が出てきた。南北の首脳による「板門店宣言」（4月27日）と、「歴史的」な米朝首脳会談の「シンガポール共同声明」（6

⁷⁷ 外務省「日中韓首脳会議（概要）」、2007年11月20日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/aseanjck/kaidan8_gai.html。

⁷⁸ 申鳳吉『韓中日協力の進化』、102頁。

⁷⁹ 日本外務省の用語では、1999年11月から2007年11月まで、ASEAN関連会議の延長として開かれた8回の会合は「日中韓首脳会議」、2008年12月以後の単独会合は「日中韓サミット」となっている。ASEAN+3関連会議など「他の国際会議の際に開かれる」場合は「日中韓首脳会議」、単独の会議として制度化されたものを「日中韓サミット」として区別している。「日中韓サミット」が立ち上げられた後にも、例えば2010年10月、2011年11月のAPT首脳会議の一環として、日中韓の首脳が会合を持ったが、これらは「日中韓首脳会議」とされる。「日中韓サミット」は、2008年12月の第1回から2018年7月の第7回まで都合7回開かれている。外務省「日中韓三国協力」、2018年7月12日、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/jck/>

⁸⁰ 申鳳吉『韓中日協力の進化』、138～140頁。

月12日)に共通するキーワードは、「非核化」とともに、「朝鮮半島の恒久的な平和体制」である。南北関係と米朝対話が連動していることで、朝鮮戦争以後初めて、朝鮮半島に「脱冷戦」の機会が訪れたといえよう。非核化への課題は多く、紆余曲折が予想されるが、朝鮮半島において、冷戦構造の解体をめざす動きは続くだろう。

朝鮮半島の軍事的緊張を緩和し、平和体制を築くことは、韓国のみならず、周辺諸国にとっても望ましい変化のはずである。しかし、冷戦体制が日常化し、ある種の既得権の構造になっている状況では、現状変更に対する不安感が広がりやすい。朝鮮半島で進行中の平和プロセスに対して、日本では憂慮の眼差しが多いのは事実だろう。核ミサイルの脅威や拉致問題に起因する北朝鮮への不信感が直接的な要因だが、構造的には「新冷戦」の脅威認識、すなわち中国の台頭に対する警戒感が背景にある。近年日本では、「東アジア」への関心は後退し、対中牽制の意味合いの濃い「インド太平洋」が新たな地域概念として浮上している。

朝鮮半島における「旧い冷戦」の解体プロセスを、いかに東アジアの「新しい冷戦」の構図と切り離せるのか。さらに、朝鮮半島の脱冷戦と平和体制の構築が、東アジアの新冷戦を緩和する役割を担えるのか。東アジアの地政学的な状況が大きく変容する中で、日韓の戦略的な利害には以前より軋轢が増えてきた。しかし、米中の両方を組み入れた安定的な地域秩序の形成が望ましい点では共通するところが多い。

米国トランプ政権の不安定なアジア政策に直面して、日中の間に関係改善の動きが活発になっている。朝鮮半島情勢の変化に伴い、日韓間にも協力の必要性が高まっている。また、「新冷戦」の軍事的な緊張は、中国の海洋進出をめぐる、南シナ海やインド洋などが主な舞台となっており、朝鮮半島を中心とした北東アジアでは、「核危機」の半面、域内各国が「経済」に重点をおいている状況は注目に値する。北朝鮮は経済重視を「新路線」として打ち出し、中国は東北三省の経済振興、ロシアは極東地域の開発が急務となっている。日露も経済協力を通じた領土問題の打開を模索している。韓国・文在寅政権が平和体制構築の一環として提唱する「朝鮮半島の新経済構想」は、朝鮮半島の南北だけでなく、日本、中国とロシアを結び付ける地域形成をめざす。日韓がこの地域において、どのような「未来」を描けるかが今後の日韓関係の試金石になろう。

参考文献

(日本語)

青山瑠妙『中国のアジア外交』東京大学出版会、2013年。

大庭三枝「〈東アジア共同体〉論の展開——その背景・現状・展望」高原明生他編『越境』慶應義塾大学出版会、2008年、443～468頁。

大庭三枝『重層的な地域としてのアジア——対立と共存の構図』有斐閣、2014年。

櫻谷勝美「〈東アジア経済圏〉を阻むアメリカと東アジア諸国の反応——頓挫したマレーシアのEAEC構想をてがかりとして」『季刊経済研究』(大阪市立大学)25巻4号(2003年3月)、47～58頁。

鈴木早苗「マハティール政権期における外交の二側面——既存研究を中心に」鳥居高編『マハティール政権の22年——文献レビューと基礎資料』(IDE-JETRO調査研究報告書)、2005年3月、255～288頁。

田中明彦「〈東アジア〉という新地域形成の試み——ASEAN+3の展開」東京大学東洋文化研究所編『アジア学の将来像』東京大学出版会、2003年。

田中明彦『アジアのなかの日本』NTT出版、2007年。

〈21世紀日本の構想〉懇談会最終報告書「21世紀日本の構想——日本のフロンティアは日本の中にある、自立と協治で構築する新世紀」、2001年1月、首相官邸HP、<http://www.kantei.go.jp/jp/21century/>

- 東郷和彦「日本の〈ユーラシア外交〉(1997～2001)」, シリーズ・冷戦後日本外交の軌跡, 2014年3月13日, <https://www.nippon.com/ja/features/c00205/>
- 「21世紀の構想」懇談会最終報告書『日本のフロンティアは日本の中にある——自立と協治で開く新世紀』, 2001年1月, <https://www.kantei.go.jp/jp/21century/>
- J・ペーカーIII(仙名紀訳)『シャトル外交 激動の4年』下(新潮社, 1995年)。
- 山影進「日本・ASEAN関係の深化と変容」山影進編『東アジア地域主義と日本外交』日本国際問題研究所, 2003年, 11～44頁。
- 山影進「日本の地域構想と〈中国の台頭〉——歴史首相の政策演説に見る〈仲間〉の描き方」大庭三枝編『東アジアのかたち——秩序形成と統合をめぐる日米中ASEANの交差』千倉書房, 2016年, 205～237頁。
- 李鍾元「冷戦後の国際秩序と日本——東アジアの地域形成と日本外交を中心に」『岩波講座・日本歴史』第19巻・近現代5, 岩波書店, 2015年, 187～214頁。
- 李鍾元「東アジア共同体と朝鮮半島」山本吉宣他編『国際政治から考える東アジア共同体』ミネルヴァ書房, 2012年, 131～146頁。

(英語)

- East Asia Study Group, "Final Report of the East Asia Study Group," November 4, 2002.
- East Asia Vision Group, "Towards an East Asian Community: Region of Peace, Prosperity, and Progress," 2001.
- Fitriani, Evi, *Southeast Asians and the Asia-Europe Meeting (ASEM): State's Interests and Institution's Longevity*, Singapore: ISEAS Publishing, 2014.
- Gaens, Bart, "Two Decades of the Asia-Europe Meeting (ASEM)," in Bart Gaens and Gauri Khandekar, eds., *Inter-Regional Relations and the Asia-Europe Meeting (ASEM)*, London: Palgrave Macmillan, 2018, pp. 9-32.
- Gaens, Bart, and Gauri Khandekar, *Inter-Regional Relations and the Asia-Europe Meeting (ASEM)*, London: Palgrave Macmillan, 2018.
- Iida, Keisuke, "Trilateral Dialogue in Northeast Asia: A Case of Spillover from Economic to Security Cooperation?" in T. J. Pempel, ed., *The Economy-Security Nexus in Northeast Asia*, New York: Routledge, 2012, pp.164-188.
- Khandekar, Roopmati, "ASEM: An Asian Perspective," in Bart Gaens and Gauri Khandekar, eds., *Inter-Regional Relations and the Asia-Europe Meeting (ASEM)*, London: Palgrave Macmillan, 2018, pp. 209-236.
- Kim, Dae Jung, "Is Culture Destiny? The Myth of Asia's Anti-Democratic Values," *Foreign Affairs*, vol. 73, no. 6 (November/December, 1994), pp. 189-194.
- Kim, Dae-jung, "Regionalism in the Age of Asia," *Global Asia*, col. 1, no. 1 (2006), pp. 10-12.
- Lee, Dong-hwi, "ASEM after APEC?: A Comparative Assessment," *Korean Institute of Foreign Affairs and National Security (IFANS) Review*, 1998.
- Lee, Shin-wha, "South Korean Strategic Thought toward Regionalism," in Gilbert Rozman, In-Taek Hyun, and Shin-wha Lee, eds., *South Korean Strategic Thought toward Asia*. New York: Palgrave Macmillan, 2008, pp. 225-248.
- Lee, Sook-Jong, "Korean Perspectives on East Asian Multilateralism," in Kent Calder and Francis Fukuyama, eds., *East Asian Multilateralism*, Baltimore: Johns Hopkins University, 2008.
- Robles, Jr., Alfredo C., *The Asia-Europe Meeting: The Theory and Practice of Interregionalism*, New York: Routledge, 2008.
- Snyder, Scott, "Strategic Thought toward Asia in the Kim Dae-jung Era," in Gilbert Rozman, In-Taek Hyun, and Shin-wha Lee, eds., *South Korean Strategic Thought toward Asia*. New York: Palgrave Macmillan, 2008, pp. 77-99.
- Yeo, Lay Hwee, *Asia and Europe: The Development and Different Dimensions of ASEM*, New York: Routledge, 2003.

(韓国語)

- イジェヒョン「マハティールと金大中の東アジア地域協力構想の比較研究」『東南アジア研究』17巻2号(2007年), 33～64頁。
- イジェヒョン「東アジア地域協力で域内リーダーシップ—マハティールと金大中の東アジア地域協力構想」東アジア共同体研究会編『東アジア共同体と韓国の未来』イメジン, 2008年。
- イソソジン「東アジア共同体ビジョンと韓アセアン関係」梁性喆・イソソグン『金大中外交——ビジョンと遺産』延世大学校大学出版文化院, 2015年, 410～434頁。
- イムジンヨン「希望の論理, 和解の修辞学——金大中の文章の変化過程と演説文の修辞的特徴の分析」延世大学校金大中図書館編『金大中著作目録集』延世大学校出版文化院, 2015年, 40～106頁。
- 金大中(キムデジュン)『金大中自叙伝』全2巻, サムイン, 2011年。
- 申鳳吉(シンボンギル)『韓中日協力の進化——三国協力事務局(TCS)の設立と協力の制度化』高麗大学校垂垂問題研究所出版部, 2015年。
- チェウオンギ「韓中日三国首脳会議制度化方案研究」政策研究課題2014-12, 国立外交院外交安保研究所, 2014年。
- チョンジンベク編『金大中対話録』全4巻, 図書出版行動する良心, 2018年。

李 鍾 元

南基正 (ナムキジョン) 「脱冷戦期韓日関係の調整」国立外交院外交史委託研究 2017 (http://www.prism.go.kr/homepage/entire/retrieveEntireDetail.do?research_id=1262000-201800007)

韓昇洲 (ハンスンジュ) 『外交の道——平和に向かう旅程』オルリム, 2017 年。

朴明林 (パクミョンリム) 「韓国の東アジア認識と構想——1960 年代の金大中事例研究」『統一問題研究』18 巻 1 号 (2006 年 5 月), 73~98 頁。

朴明林 (パクミョンリム) 「韓国の地域認識と構想 (2)——金大中の事例」孫ヨル編『東アジアと地域主義——地域の認識・構想・戦略』知識マダン, 2006 年, 77~113 頁。

朴明林 (パクミョンリム)・チサンヒョン 「脱冷戦期韓国の東アジア認識と構想——金大中事例研究」『韓国政治学会報』43 巻 4 号 (2009 年 12 月), 151~174 頁。

フナバシ・ヨウイチ (船橋洋一) 「朴権恵時代の韓国, 品格のソフトパワーに期待」『中央日報』2013 年 1 月 9 日。

裴肯燦 (ペグンチャン) 「韓中日三国協力の挑戦と課題——最近の歴史論争とナショナリズムの問題を中心に」『主要国際問題分析』2004-07 (外交安保研究院, 2004 年)。

裴肯燦 (ペグンチャン) 「東アジア共同体の発展過程——ASEAN+3 協力体制を中心に」李スン Chol 他『東アジア共同体——ビジョンと展望』漢陽大学校出版部, 2005 年, 67~117 頁。

梁性喆 (ヤンソン Chol)・イサングン 『金大中外交—ビジョンと遺産』延世大学校大学出版文化院, 2015 年。

延世 (ヨンセ) 大学校金大中図書館編 『金大中全集 1』全 10 巻, 延世大学校大学出版文化院, 2015 年。

延世 (ヨンセ) 大学校金大中図書館編 『金大中著作目録集』延世大学校出版文化院, 2015 年。

[本稿は JSPS 科学研究費補助金・一般 (C) 「戦後韓国の地域主義外交に関する歴史政策的研究」(平成 27~29 年度: 課題番号 15K03335) による成果の一部である。]